

# 令和4事業年度病床転換助成事業特別会計

## 事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和4事業年度病床転換助成事業特別会計  
事務費勘定財産目録

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 資 産</b>		千円	千円
現金及び預金			39,639
	普通預金	39,144	39,144
未収入金			494
	消費税等還付金他	494	
<b>固 定 資 産</b>			565
有形固定資産			196
工具器具備品			741
減価償却累計額			△ 544
投資その他の資産			369
前払年金費用			369
資 産 合 計			40,204

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			2,564
未払金			2,517
預り金			46
固定負債			13,028
退職給付引当金			13,028
	負債合計		15,593
	差引正味財産		24,610

令和4事業年度病床転換助成事業特別会計  
事務費勘定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		39,144	1 未払金		2,517
2 未収入金		494	2 預り金		46
流動資産合計		39,639	流動負債合計		2,564
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		13,028
工具器具備品	741		固定負債合計		13,028
減価償却累計額	△ 544	196	負債合計		15,593
有形固定資産合計		196	(資本の部)		
2 投資その他の資産			利益剰余金		
前払年金費用		369	1 別途積立金		23,114
投資その他の資産合計		369	2 当期未処分利益		1,496
固定資産合計		565	利益剰余金合計		24,610
			資本合計		24,610
資産合計		40,204	負債・資本合計		40,204

令和4事業年度病床転換助成事業特別会計  
事務費勘定損益計算書

(自 令和4年4月 1日)  
(至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		21,175	21,175
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		5,474	
2 賞 与		1,176	
3 退 職 給 付 費 用		953	
4 法 定 福 利 費		1,060	
5 委 託 費		8,338	
6 減 価 償 却 費		133	
7 その他の業務費用		2,542	19,678
業 務 利 益			1,496
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		0	0
経 常 利 益			1,496
当 期 純 利 益			1,496
当 期 未 処 分 利 益			1,496

令和4事業年度病床転換助成事業特別会計  
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和4年4月 1日)  
(至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		21,175
人件費の支出		△ 8,502
その他の業務支出		△ 9,648
小 計		3,024
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 19,412
定期預金の払戻による収入		19,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		3,024
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,120
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	39,144

## 令和 4 事業年度病床転換助成事業特別会計 事務費勘定利益処分計算書

(令和 5 年 6 月 26 日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	1,496,886
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span style="border-bottom: 1px solid black;">1,496,886</span> <span style="border-bottom: 1px solid black;">1,496,886</span> </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-bottom: 3px double black;">0</div>

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和4年4月 1日） （至 令和5年3月31日）
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5年</p>
2. 引当金の計上基準 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>



## 注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和5年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	39,144 千円
現金及び現金同等物	39,144

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 22,185	千円
勤務費用	△ 553	
利息費用	△ 110	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 921	
退職給付の支払額	244	
期末における退職給付債務	△ 23,527	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,372	千円
期待運用収益	234	
事業主からの拠出額	110	
数理計算上の差異の当期発生額	377	
退職給付の支払額	△ 244	
期末における年金資産	8,850	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 9,455	千円
ロ. 年金資産	8,850	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 14,072	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 14,677	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 687	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	2,704	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 12,659	
チ. 前払年金費用	369	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 13,028	

#### 5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	500	千円
利息費用	110	
期待運用収益	△ 234	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 171	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	747	
退職給付費用	953	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

#### 6. 年金資産の主な内訳

債 券	57.0%
株 式	30.2%
その他	12.8%
合 計	100.0%

#### 7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### 8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%